

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ナック
【英訳名】	NAC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号
【電話番号】	03(3346)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 川野 貴透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,639,873	10,524,006	54,571,874
経常損失( )又は経常利益(千円)	401,211	366,243	2,518,034
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	568,869	578,857	2,021,290
四半期包括利益又は包括利益(千円)	577,010	589,487	2,021,633
純資産額(千円)	7,525,733	8,787,254	9,548,730
総資産額(千円)	18,726,875	21,519,531	20,259,842
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり 当期純利益金額(円)	69.99	74.12	249.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	40.8	47.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、未曾有の災害に見舞われた中、依然として復興に向けて手探りの状況が続いております。サプライチェーンの復活など一部に明るい兆しも見え始めましたが、被災地における二重ローン問題、原発事故に端を発した電力不足、さらに急激な円高にもさらされており、日本企業にはまだ幾重もの負担が課せられたまま推移しました。

このような状況のもとで、当第1四半期における当社グループの連結業績は、売上高10,524百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失355百万円（前年同期営業損失395百万円）、経常損失366百万円（同経常損失401百万円）、四半期純損失578百万円（同四半期純損失568百万円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等258百万円があります。

#### <クリクラ事業>

東日本大震災以降、飲料水の重要性が再認識されました。また、一部地域においては原発事故に絡んで、水道水から放射性ヨウ素が検出され、乳児に対する摂取制限が出されるなどしたため、飲料水備蓄に対する意識、ならびに宅配水に対する認知度が更に広がりました。

このような中、当社の「クリクラ」ブランドにおきましても利用顧客が大幅に増加し、契約顧客数は40万軒を超えております（前年同期比約10万軒の増加）。その結果、売上高3,149百万円（前年同期比51.6%増）、営業利益150百万円（前年同期営業損失99百万円）と大幅な伸長となりました。

高まる宅配水ニーズに対応すべく、生産体制の強化、サプライチェーンの再構築、ネット環境の充実をさらに進めてまいります。

なお、当期において宇都宮に製造プラント新設を予定しております。

「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、今回よりセグメントの名称を変更しております。

#### <レンタル事業>

主力のダストコントロール商品は、期首の販促キャンペーン効果により、家庭市場における契約軒数増加が寄与しましたが、企業の経費削減等の影響が続いた事業所市場の落ち込みをカバーするまでにはいたりませんでした。

一方、害虫駆除関連部門では季節的な需要増と販促キャンペーンによって微増で推移しました。

以上の結果、売上高2,666百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益302百万円（同26.6%減）となりました。

#### <建築コンサルティング事業>

東日本大震災により、住宅部資材の流通にはかなりの支障をきたしましたが、国内サプライチェーンの回復にともない、主力ノウハウ商品販売、共同仕入れによる部資材販売も順調に回復しました。当期から工務店向けにフラット35利用者からの受注をサポートしたことも後押ししております。

また、電力需給のひっ迫により、電力会社からの送電のみに頼らない分散型電源として太陽光発電システムに対するニーズが高まっており、東京、大阪、福岡に販売拠点を拡大したことで売上にも大きく貢献しております。

その結果、売上高627百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益85百万円（同136.7%増）となりました。

<住宅事業>

前期末において900棟の受注確保がありました。震災による着工遅れにより、売上高4,080百万円（前年同期比7.1%減）となりました。損益面については、積極的な新規出店に伴う費用増と、例年売上高の割合が下期に偏る傾向を有している一方で、販売費・一般管理費は年間を通して平均的に発生するため、営業損失636百万円（前年同期営業損失483百万円）となりました。

受注状況につきましては、当第1四半期連結累計期間に702棟（前年同期比39.8%増）の受注があり、当第1四半期連結累計期間末における受注残も1,334棟（前年同期比40.3%増）となっております。特に東日本では震災復興の影響もあり、前年比・当期計画とも大幅に上回り順調に推移しております。

なお、出店につきましては、当四半期に水戸店、守谷・宇都宮南・栃木の各展示場、以降、本年度中に、つくば・加古川・熊本・岡崎・豊橋・宇都宮の各支店および姫路・佐沼展示場の開設が決定しております。これにより店舗数は、43支店10展示場になります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、21,519百万円となり、住宅事業における未成工事支出金等の増加により前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加しました。

負債総額は、12,732百万円となり、主として、短期借入金の増加及び住宅事業における未成工事受入金の増加により前連結会計年度末に比べ2,021百万円増加しました。

純資産は、8,787百万円となり、四半期純損失578百万円計上及び配当金194百万円の支払等により利益剰余金が減少し、前連結会計年度末に比べ761百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,936,900
計	21,936,900

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,359,625	9,359,625	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	9,359,625	9,359,625	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,359,625	-	4,000,000	-	649,264

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,232,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,099,800	80,998	同上
単元未満株式	普通株式 27,425	-	同上
発行済株式総数	9,359,625	-	-
総株主の議決権	-	80,998	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する株式328,500株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿 1丁目25番1号	1,232,400	-	1,232,400	13.17
計	-	1,232,400	-	1,232,400	13.17

- (注) 自己株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する株式328,500株を含めておりません。当該株式は、「従業員持株E S O P信託」の導入に伴い、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、当該株式の議決権行使については、ナック従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い行使されるためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,968,787	2,444,398
受取手形及び売掛金	2,179,292	2,293,971
商品及び製品	722,697	968,119
未成工事支出金	1,278,966	2,164,592
原材料及び貯蔵品	80,002	90,267
その他	2,106,502	2,279,571
貸倒引当金	193,551	179,261
流動資産合計	9,142,698	10,061,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,829,637	4,811,705
土地	2,375,158	2,389,880
その他(純額)	554,756	837,357
有形固定資産合計	7,759,552	8,038,942
無形固定資産		
のれん	124,310	113,535
その他	154,103	149,744
無形固定資産合計	278,413	263,280
投資その他の資産		
差入保証金	2,219,398	2,279,900
その他	1,327,824	1,361,606
貸倒引当金	468,045	485,859
投資その他の資産合計	3,079,178	3,155,647
固定資産合計	11,117,144	11,457,870
資産合計	20,259,842	21,519,531



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,304,720	2,471,527
未成工事受入金	2,063,639	3,832,908
短期借入金	1,222,236	1,720,300
未払法人税等	318,247	60,130
賞与引当金	626,177	345,579
引当金	156,987	108,072
その他	2,136,189	2,393,004
流動負債合計	8,828,199	10,931,523
固定負債		
長期借入金	939,250	773,000
資産除去債務	496,713	500,760
その他	446,949	526,993
固定負債合計	1,882,912	1,800,753
負債合計	10,711,112	12,732,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	794,465	797,021
利益剰余金	8,045,528	7,271,702
自己株式	2,074,681	2,054,258
株主資本合計	10,765,311	10,014,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,739	22,010
繰延ヘッジ損益	2,827	2,727
土地再評価差額金	1,246,493	1,246,493
その他の包括利益累計額合計	1,216,581	1,227,210
純資産合計	9,548,730	8,787,254
負債純資産合計	20,259,842	21,519,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,639,873	10,524,006
売上原価	5,653,919	5,938,689
売上総利益	3,985,953	4,585,317
販売費及び一般管理費	4,381,186	4,941,250
営業損失( )	395,232	355,933
営業外収益		
受取利息	3,883	3,584
受取配当金	4,937	5,067
受取地代家賃	3,212	2,443
受取手数料	2,345	3,230
その他	10,701	10,217
営業外収益合計	25,079	24,543
営業外費用		
支払利息	16,643	11,532
減価償却費	2,946	2,702
為替差損	3,162	18,133
その他	8,306	2,484
営業外費用合計	31,058	34,852
経常損失( )	401,211	366,243
特別損失		
固定資産処分損	2,230	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,705	-
特別損失合計	100,935	-
税金等調整前四半期純損失( )	502,147	366,243
法人税、住民税及び事業税	4,542	45,645
法人税等調整額	62,179	166,969
法人税等合計	66,721	212,614
少数株主損益調整前四半期純損失( )	568,869	578,857
四半期純損失( )	568,869	578,857

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	568,869	578,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,140	10,729
繰延ヘッジ損益	-	99
その他の包括利益合計	8,140	10,629
四半期包括利益	577,010	589,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,010	589,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 (1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 765,566千円 (2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 587,620千円	偶発債務 (1) 顧客の割賦債務残高に対して、債務保証を行っております。 802,927千円 (2) 顧客の住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対し連帯債務保証を行っております。 737,940千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し下期にやや偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。	当社グループにおける住宅事業は、物件の完成引渡し下期にやや偏る傾向があり、第1四半期連結会計期間の売上計上は、相対的に低くなるという季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 147,239千円 のれんの償却額 7,237千円	減価償却費 178,614千円 のれんの償却額 10,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,674	21.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	194,968	25.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,212千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は328,500株であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クリクラ事業 (注)1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,077,283	2,736,029	434,052	4,392,508	9,639,873	-	9,639,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	114	-	-	182	182	-
計	2,077,351	2,736,144	434,052	4,392,508	9,640,055	182	9,639,873
セグメント利益又は損 失( )	99,301	412,500	36,220	483,239	133,820	261,412	395,232

- (注) 1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更するものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 261,412千円には、セグメント間取引消去・その他調整額19,854千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 281,266千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	クリクラ事業 (注)1	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,149,761	2,666,686	627,355	4,080,203	10,524,006	-	10,524,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	114	-	-	159	159	-
計	3,149,805	2,666,800	627,355	4,080,203	10,524,165	159	10,524,006
セグメント利益又は損 失( )	150,530	302,907	85,724	636,686	97,524	258,408	355,933

- (注) 1. 「クリクラ事業」は、従来「ボトルウォーター事業」と表示しておりましたが、「クリクラ」というブランド名が認知されてきたことから、セグメントの名称を変更するものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 258,408千円には、セグメント間取引消去・その他調整額26,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	69円99銭	74円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	568,869	578,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	568,869	578,857
普通株式の期中平均株式数(株)	8,127,377	7,809,345

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社ナック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。